

はじめに

第2期滝川市子ども・子育て支援事業計画策定にあたり一言ご挨拶を申し上げます。まず、市民の皆様におかれましては、日ごろより、滝川市の子育て支援施策にご協力いただいておりますことに、心からお礼申し上げます。

国においては、幼児期の学校教育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、平成24年8月に「子ども・子育て支援法」を中心とする「子ども・子育て関連三法」が制定され、社会全体で子育て家庭を支える仕組みづくりや幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・

子育て支援を充実させるため、平成27年4月から、子ども・子育て支援新制度が施行されました。令和元年5月には「子ども・子育て支援法」が改正され、同年10月からは、幼児教育・保育の無償化が実施されるなど、少子化傾向に歯止めをかけるべく、国の子育て関連施策は変化を続けています。

さて、滝川市においても、滝川市次世代育成支援行動計画を引き継ぎ、平成27年3月に「滝川市子ども子育て支援事業計画」を策定し、子育て支援施策を総合的・計画的に推し進めてまいりました。しかしながら、令和元年度が本計画の最終年度にあたるため、新たに令和2年度から5か年を計画期間とし、より一層、子育て支援を推進すべく「第2期滝川市子ども・子育て支援事業計画」を策定することといたしました。

また、子育てに孤立感や負担感を持つ方々が増加するとともに、妊娠から出産、子育てまで切れ目ない支援が求められるなか、平成30年10月から、保健センターに子育て関連セクションを移動し、子育てに係るワンストップ窓口となる子育て世代包括支援センター事業を開始いたしました。そして、令和2年4月には、社会福祉法人滝川市社会福祉事業団が設置・運営する新・二の坂保育所が開所するなど、「滝川市で子育てしたいと思われる環境づくり」を官民ともに取り組んでいるところです。

現代における子育てをめぐる環境は、本人だけ、行政の力だけで何とかする時代ではなく、地域ぐるみ、職場ぐるみでの理解と協力が必要とされています。未来を担う子どもの健やかな成長のため、社会全体が子育てをサポートするよう、市民の皆様のさらなるご支援とご協力を賜りますようお願いいたします。

終わりに、この計画の策定にあたりまして、「子育て支援に関するニーズ調査」にご協力いただきました多くの市民、関係者の皆様、そして、貴重なご意見やご提言を頂きました滝川市子ども・子育て会議委員の皆様にご心からお礼を申し上げます。

令和2年3月

滝川市長 前田 康吉

